



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03)-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,843	△8.9	111	△65.5	△290	—	△207	—
28年3月期第1四半期	5,318	5.1	322	600.0	484	—	333	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △634百万円(—%) 28年3月期第1四半期 549百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.88	—
28年3月期第1四半期	12.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,652	27,196	83.3
28年3月期	33,494	27,962	83.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 27,196百万円 28年3月期 27,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,840	△1.4	510	△27.9	530	△29.4	380	△40.4	14.43
通期	22,690	4.2	1,250	9.4	1,300	52.8	950	30.7	36.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	26,687,955株	28年3月期	26,687,955株
29年3月期1Q	354,619株	28年3月期	354,619株
29年3月期1Q	26,333,336株	28年3月期1Q	26,333,782株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、雇用情勢や所得環境に一定の改善が見られた他、更新投資を中心とした設備投資は緩慢ながらも持ち直しているものの、在庫調整圧力が引き続き企業収益の圧迫要因となっています。また、テロ発生、イギリスのEU離脱やギリシャ不安等による海外発の景気下振れリスク、グローバルな金融市場の混乱等、経済の先行き懸念から景況感が停滞しており、内需・外需ともに弱含みの状況にあり、踊り場局面から脱していません。

海外経済を眺めてみますと、米国景気は個人消費が底堅く推移するなか、企業部門に持ち直しが見られるなど、緩慢ではありますが総じて回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速は依然として続いており、イギリスのEU離脱で世界の政治・経済に対する先行き不透明感が増すなど、世界景気の牽引役不在の状況は今後も一定期間続くものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは新中期経営計画の2年目を迎え、最も重視する経営資源としての人材の育成ならびに戦力化に全社を挙げて取り組んでいるとともに、目標達成に向け、製造・営業・研究開発・管理の全部門において現場力を磨き、スピーディーに成果を出し続けること、品質の向上や収益力を一層強化することを至上命題として取り組んでおります。しかしながら、当連結累計期間においては、6月以降徐々に受注が回復しているものの、電機・電子用テープ等の主力製品受注が苦戦を強いられており、これらが売上高、並びに利益水準の低迷に影響いたしました。また、インドネシア生産子会社は、持続的な黒字体質を維持するため、引き続き品質向上や安定生産に取り組んでおります。

その結果、当連結累計期間の売上高は48億43百万円（前期比8.9%減）となりました。また、営業利益は1億11百万円（前期比65.5%減）、第1四半期末にかけての円高進行による為替差損を計上したため経常損失は2億90百万円（前期は4億84百万円の経常利益）、四半期純損失は2億7百万円（前期は3億33百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

市況全般としては荷動きが良くない状況ではありましたが、通販向け及びコンシューマー向け布テープの需要増加により、当製品部門の売上高は8億84百万円（前期比2.4%増）となりました。

## (電機・電子用テープ)

自動車関連テープが好調に推移したものの、中国の景気減速等の影響を受け、モバイル関連テープの販売が前期後半に続き低調なものとなり、当製品部門の売上高は23億5百万円（前期比19.1%減）となりました。

## (産業用テープ)

インフラ、建築関連の需要が安定し、中でも主力製品であるポリエチレンクロステープの通販向け販売が好調であった事により、当製品部門の売上高は16億54百万円（前期比3.0%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

粘着テープ事業 製品部門	当第1四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで		前第1四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(70) 884	18.3 %	(57) 863	16.2 %	21	2.4%
電機・電子用テープ	(1,323) 2,305	47.6 %	(1,823) 2,849	53.6 %	△544	△19.1%
産業用テープ	(67) 1,654	34.1 %	(65) 1,606	30.2 %	48	3.0%
合計	(1,461) 4,843	100.0 %	(1,946) 5,318	100.0 %	△475	△8.9%

(注) ( )内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.5%減少し326億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ0.7%減少し176億34百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.6%減少し149億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1.4%減少し54億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1.3%減少し44億36百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1.8%減少し10億19百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.7%減少し271億96百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は83.3%（前連結会計年度末83.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,855	7,031
受取手形及び売掛金	5,668	5,529
商品及び製品	1,998	2,010
仕掛品	1,385	1,219
原材料及び貯蔵品	962	952
繰延税金資産	341	313
その他	549	583
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	17,754	17,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	11,358
減価償却累計額	△7,807	△7,822
建物及び構築物（純額）	3,806	3,536
機械装置及び運搬具	22,646	22,382
減価償却累計額	△19,455	△19,472
機械装置及び運搬具（純額）	3,191	2,909
土地	4,052	4,021
建設仮勘定	69	45
その他	2,010	1,998
減価償却累計額	△1,860	△1,861
その他（純額）	149	137
有形固定資産合計	11,269	10,649
無形固定資産	476	449
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,662
退職給付に係る資産	26	43
繰延税金資産	6	7
その他	187	175
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,955	3,888
固定資産合計	15,701	14,986
繰延資産		
開業費	38	31
繰延資産合計	38	31
資産合計	33,494	32,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,086
短期借入金	4	3
未払法人税等	33	35
未払費用	456	657
その他	732	653
流動負債合計	4,493	4,436
固定負債		
繰延税金負債	596	580
退職給付に係る負債	29	29
資産除去債務	294	294
長期末払金	65	65
その他	52	49
固定負債合計	1,038	1,019
負債合計	5,531	5,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,409	16,070
自己株式	△137	△137
株主資本合計	25,973	25,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,596
為替換算調整勘定	383	9
退職給付に係る調整累計額	△48	△43
その他の包括利益累計額合計	1,988	1,561
純資産合計	27,962	27,196
負債純資産合計	33,494	32,652

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,318	4,843
売上原価	3,804	3,549
売上総利益	1,513	1,294
販売費及び一般管理費	1,190	1,182
営業利益	322	111
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	38
為替差益	141	-
受取手数料	-	15
その他	11	10
営業外収益合計	190	64
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	457
開業費償却	6	6
支払手数料	19	-
その他	2	2
営業外費用合計	28	466
経常利益又は経常損失(△)	484	△290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	484	△290
法人税等	150	△82
四半期純利益又は四半期純損失(△)	333	△207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	333	△207

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	333	△207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△57
為替換算調整勘定	76	△374
退職給付に係る調整額	△33	4
その他の包括利益合計	216	△427
四半期包括利益	549	△634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	△634
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。